

平成 25 年 6 月 19 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 奈良をつなぐ木の家

グループの名称: 奈良をつなぐ家づくりの会

平成24年度

採択グループ番号:

01-0102-0282

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 伏見康司 代表者印

代表者所属先: 株式会社 伏見建築事務所

代表者構成員番号: V-12、VI-5

代表者住所: 奈良県生駒市東生駒月見町190-1

電話番号: 0743754824

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 伏見建築事務所

事務局構成員番号: V-12、VI-5

事務局担当者名: 伏見康司 印

事務局郵便番号: 630-0214

事務局住所: 奈良県生駒市東生駒月見町190-1

事務局電話番号: 0743754824

事務局FAX: 0743753629

事務局担当者E-mail: fushimi@kcn.ne.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	奈良をつなぐ木の家			
2. グループの名称(必須)	奈良をつなぐ家づくりの会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	奈良県全域 近隣府県(京阪神)			
4. 結成年月(必須)	平成24年4月			
5. グループ代表者名(必須)	伏見康司			
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 伏見建築事務所			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-12、VI-5			
8. グループ代表者所在地(必須)	奈良県生駒市東生駒月見町190-1			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0743754824			
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 伏見建築事務所			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-12、VI-5			
12. グループ事務局担当者名(必須)	伏見康司			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	630-0214			
14. グループ事務局所在地(必須)	奈良県生駒市東生駒月見町190-1			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0743754824			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0743753629			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	fushimi@kcn.ne.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	2			
II. 製材・集成材製造・合板製造	7			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6			
IV. プレカット	2			
V. 設計	13			
VI. 施工	13			
VII. 木材を扱わない流通				
VIII. I～VII以外の業種				
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	吉野杉 吉野桧		奈良県吉野地方	奈良県産材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	うち長期優良住宅 30戸	12戸	昨年度、過去三年の実績及び、現時点で計画が確定している物件を鑑みた戸数。長期優良住宅の予定戸数は、現在計画中の物件で取り組む予定の戸数を勘案。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	うち長期優良住宅分 480㎡	220㎡	奈良県産材証明制度による材木の使用割合は、構造材75%以上、羽柄材80%以上、内外装材30㎡以上とする。住宅の規模により使用量は異なるが、当会の予定戸数に対する大よその使用量とする。	
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付決定件数	完了実績見込み	
	4戸	3戸	竣工済	竣工予定
			2戸	1戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

I. 原木供給

<様式 2-2・I >

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績
I. 原木供給					構成員数: 2		地域材(丸太)供給量(m ³)
29	I - 1	西垣林業株式会社		633-0064	桜井市大字戒重137	0744463700	24,242 m ³
29	I - 2	桜井木材協同組合		633-0091	桜井市大字桜井281-7	0744423535	21,676 m ³
	I - 3						m ³
	I - 4						m ³
	I - 5						m ³
	I - 6						m ³
	I - 7						m ³
	I - 8						m ³
	I - 9						m ³
	I - 10						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³
	I -						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	7		
29	II - 1	西垣林業株式会社		633-0064	桜井市大字戒重137	0744463700	16,177 m ³	4,563 m ³
29	II - 2	泉谷木材商店		633-0065	桜井市吉備760-6	0744426625	1,050 m ³	1,050 m ³
29	II - 3	吉田製材株式会社		633-0065	桜井市大字吉備557	0744422124	1,200 m ³	1,000 m ³
29	II - 4	株式会社ホーテック		638-0812	吉野郡大淀町大字桧垣本1078-1	0747543111	900 m ³	800 m ³
29	II - 5	有限会社丸岡材木店		639-3443	吉野郡吉野町大字宮滝228	0746323256	850 m ³	720 m ³
29	II - 6	新和材木店		633-0055	桜井市安倍木材団地2-2-2	0744423401	1,500 m ³	350 m ³
29	II - 7	山根製材		633-0217	宇陀市榛原自明1363	0745823231	390 m ³	310 m ³
	II - 8						m ³	m ³
	II - 9						m ³	m ³
	II - 10						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該当地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	6		
29	Ⅲ-1	株式会社奈良木建		630-8145	奈良市八条5-430-1	0742336332	12,000 m ³	650 m ³
29	Ⅲ-2	株式会社ホーテック		638-0812	吉野郡大淀町大字桧垣本1078-1	0747543111	750 m ³	650 m ³
29	Ⅲ-3	吉田製材株式会社		633-0065	桜井市大字吉備557	0744422124	150 m ³	130 m ³
29	Ⅲ-4	株式会社山口裕康商店		633-0053	桜井市大字谷303-1	0744432221	6,700 m ³	120 m ³
29	Ⅲ-5	泉谷木材商店		633-0065	桜井市吉備760-6	0744426625	250 m ³	50 m ³
29	Ⅲ-6	株式会社丸産業		639-3114	吉野郡吉野町大字丹治69	0744224390	22,833 m ³	0 m ³
	Ⅲ-7						m ³	m ³
	Ⅲ-8						m ³	m ³
	Ⅲ-9						m ³	m ³
	Ⅲ-10						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> IV. プレカット

<様式 2-2・IV>

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数:	2	プレカット戸数	うち長期優良住宅
32	IV-1	須山木材株式会社		693-0006	出雲市白枝町139	0853280888	960 戸	200 戸
29	IV-2	株式会社奈良木建		630-8145	奈良市八条5-430-1	0742336332	280 戸	50 戸
	IV-3						戸	戸
	IV-4						戸	戸
	IV-5						戸	戸
	IV-6						戸	戸
	IV-7						戸	戸
	IV-8						戸	戸
	IV-9						戸	戸
	IV-10						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸
	IV-						戸	戸

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
V. 設計					構成員数:	13	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
29	V-1	一級建築士事務所FRONT design		630-0214	生駒市東生駒月見町190-1-201	09095437470	5戸	2戸
29	V-2	相河真弓設計工房		636-0022	北葛城郡王寺町明神4-15-12	0745728649	5戸	0戸
29	V-3	有限会社藤見工務店		636-0013	北葛城郡王寺町元町2-5-20	0745722011	4戸	0戸
29	V-4	吉野材建築株式会社		633-0054	桜井市大字阿部434	0744432431	4戸	0戸
29	V-5	株式会社和田建設		631-0011	奈良市押熊町471-1	0742431000	3戸	0戸
29	V-6	株式会社山本工務店		633-0074	桜井市大字芝1362	0744425441	2戸	0戸
29	V-7	ミムラ建築計画工房		633-0001	桜井市三輪512	0744420777	2戸	0戸
29	V-8	有限会社武中建設		630-8141	奈良市南京終町4-239-4	0742618226	2戸	0戸
29	V-9	株式会社中尾組		633-0091	桜井市大字桜井553-1	0744423567	1戸	0戸
29	V-10	有限会社栗原工務店		636-0112	生駒郡斑鳩町法隆寺東1-7-18	0745742774	1戸	0戸
29	V-11	設計工房フウカ		630-0222	生駒市壱分町621-8	0743891178	1戸	0戸
29	V-12	株式会社伏見建築事務所		630-0214	生駒市東生駒月見町190-1	0743754824	0戸	0戸
27	V-13	清水正勝建築研究室		545-0052	大阪市阿倍野区阿倍野筋3-12-3-805	0665689981	0戸	0戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 13		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
29	VI-1	吉野材建築株式会社		633-0054	桜井市大字阿部434	0744432431	6戸	7戸	0戸	0戸		
29	VI-2	有限会社藤見工務店		636-0013	北葛城郡王寺町元町2-5-20	0745722011	4戸	5戸	1戸	1戸	○	
29	VI-3	有限会社武中建設		630-8141	奈良市南京終町4-239-4	0742618226	4戸	4戸	0戸	0戸	○	
29	VI-4	株式会社和田建設		631-0011	奈良市押熊町471-1	0742431000	3戸	6戸	0戸	0戸		
29	VI-5	株式会社伏見建築事務所		630-0214	生駒市東生駒月見町190-1	0743754824	2戸	2戸	1戸	1戸	○	
29	VI-6	株式会社山本工務店		633-0074	桜井市大字芝1362	0744425441	2戸	2戸	0戸	0戸		
29	VI-7	中村工務店		630-0222	生駒市壺分町621-8	0743768806	2戸	3戸	0戸	0戸		
29	VI-8	株式会社中尾組		633-0091	桜井市大字桜井553-1	0744423567	1戸	3戸	0戸	2戸	○	
29	VI-9	有限会社栗原工務店		636-0112	生駒郡斑鳩町法隆寺東1-7-18	0745742774	1戸	1戸	0戸	0戸		
29	VI-10	大原住建		633-0045	桜井市山田446-17	0744421413	1戸	1戸	0戸	0戸		
29	VI-11	株式会社関西工務店		635-0011	大和高田市材木町1-3	0745521515	0戸	1戸	0戸	0戸		
29	VI-12	寺阪建設		630-8031	奈良市柏木町117-1	0742336471	0戸	0戸	0戸	0戸		
29	VI-13	中谷工務店		638-0045	吉野郡下市町新住590	0747528488	0戸	0戸	0戸	0戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- 注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 奈良をつなぐ木の家	(地域型住宅供給対象地域) 奈良県全域 近隣府県(京阪神)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 奈良をつなぐ家づくりの会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 1 0 2 - 0 2 8 2	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅「奈良をつなぐ木の家」の取り組み】
大工・左官等の職人の技術を次世代に繋ぐ事と、地元の林業を活性化させ「木の文化」を継承することを第一義と考え、「地域産材を使った職人の手による家づくり」を最大のサービスと捉えた取り組みを行う。奈良の気候風土に合う家づくりとして、設備機器に頼らない「夏涼しく冬暖かい家づくり」を目指す。
「奈良をつなぐ木の家」共通ルール
・奈良県産材使用。(構造材75%以上、羽柄材80%以上、内外装材30㎡以上)奈良県産材取扱業者登録の製材加工とする。含水率の管理。見えがかり以外は、利用上支障のない軽微な虫食いや割れなどの材料を積極的に使う。
・軒の出を75cm以上とする。外部の一部に木を見せ、外壁は左官工法とする。窯業系・金属系外装材は使用しない。
・室内建具は既製品を使わず、制作する。
・省エネルギー性に関する基準はトップランナー基準とする。
・施工した工務店は住宅履歴情報を管理する。引き渡し30年後までの維持保全計画書を作成する。
・会員相互の定期点検の実施(1年・2年・5年・10年)
・グループ内の会員は常にスキルアップと知識の共有を行う。

【平成24年度の取り組みにおける課題】
30年後までの維持管理を設定する中、各施工者の安定的継続についても今後の課題に成り得ることが予測された。

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】
施工者だけでなく、林業、製材業者においてもグループ内で情報を共有し、継承者、次世代の育成の取り組みを行う。雇用につながる若手育成のために、インターンシップの積極的受け入れや大学との連携事業により、実際の建築・製材・林業の現場について学んでもらう機会をつくる。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	共通ルールに基づき、省エネルギー性等において奈良の気候風土に合う家づくりを行う。 奈良県産材取扱業者登録の製材加工とする。含水率の管理。	仕様書、計算書による確認。 出荷時に奈良県産材証明書および含水率のデータの提出する。

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取り組み】
木材供給サイドとして、吉田製材株式会社を中心となって原木供給者と連携を図る各製材所に材料を割り当てて発注。短期間の納材が可能。

【平成24年度の取り組みにおける課題】
グループ内の取り扱う建築資材の供給ルート開拓、スケールメリットを活かした建築資材、メーカーとの提携、低価格、共同仕入れの確立をすするに至らなかった。
プレカット業者が一社のみのため、技術範囲等の対応に限られた。
【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】
グループ内で共同仕入れをした際の保管場所の確保を含め、共同で仕入れる材料を決定する。
プレカット業者のメンバーを追加。

b.【住宅生産におけるグループ信頼向上に資する取り組み】
建築中の物件について構造見学会を開催したり、ネット上で施工途中の写真を掲載するなど、一般の方に木の家づくりについての情報を提供する。
「吉野の森と木の家の見学バスツアー」川上から川下までの連携した取り組みを消費者に見てもらおうツアーを実施。

【平成24年度の取り組みにおける課題】
申請等の事務作業の負担と工期の兼ね合いから、余裕を持って現場見学会を実施できない物件が発生した。

【課題解決に向けて平成25年度に追加する取り組み】
申請事務作業は事務局のフォローを充実させる。見学会の実施に際して協力体制をとる。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	グループ内の取り扱う建築資材の供給ルート開拓、スケールメリットを活かした建築資材、メーカーとの提携、低価格、共同仕入れの確立。 林業地、製材所、木の家の見学会及び、構造見学会、竣工時に見学会を実施。	グループ内で仕入れ価格などを定期的に確認し、常に商品の情報交換を行う。 奈良県産材証明書の発行。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 奈良をつなぐ木の家	(地域型住宅供給対象地域) 奈良県全域 近隣府県(京阪神)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 奈良をつなぐ家づくりの会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 1 - 0 1 0 2 - 0 2 8 2	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 地域型住宅の長寿化に向けて履歴情報の蓄積とグループとしての点検・診断を行い、住まい手の安心と信頼を確保する。引き渡し30年後までの維持保全計画書を作成する。会員相互の定期点検の実施(1年・2年・5年・10年)点検内容について独自のチェックリストを作成。点検後は事務局にも複製を提出。事務局でまとめて保管して把握する。		
【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 定期点検は未だ発生していない。		
b. 施工会社各社の安定的継続の為に若手育成の取り組みを行う。		
【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 30年先の維持管理をグループに依存するだけではなく、各社が継続して経営していくことが重要であり、技術を伝える後継者についての課題があがった。 若手育成のための各社の取り組みやさまざまな方法について情報交換を行う。 新たな雇用へつなげる為に、インターンシップの受け入れや大学との連携事業を行う。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	引き渡し30年後までの維持保全計画書を作成する。会員相互の定期点検の実施。(1年・2年・5年・10年)	維持保全計画書を添付する。
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	蓄積の義務化。	事務局で保存。

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 地域型住宅は、長期優良住宅認定の取得において、未経験の構成員が含まれる。その対応として、経験構成員によるサポートや説明会、設計・施工に関する勉強会を開催する。外部から講師を招き、技術に関する講習会も実施する。 ・施工グループのうち、長期優良住宅施工経験メンバーを中心として、施工現場を公開する。(現場ごと各2回) ・経験者設計事務所は、未経験者の設計事務所のフォローをする。 ・設計グループ主催による勉強会を開催する。		
【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 24年度は物件数が少なかったため質疑は個別で対応が出来たが、今後、増加を見込み全体としてのフォロー体制を強化する。		
b. 吉野材の特徴を学ぶため、グループ内で製材所や植林地の見学会を実施する。木の特性や乾燥技術等についても専門の講師を招いて勉強会等行う。		
【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 参加率が60~70%程度であったが、今年度は参加率の向上を目指す。 CPD(建築士会継続能力開発制度による)の受講認定を受け、登録者にポイントを発行する。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	勉強会、見学会等の会員相互による積極的参加の呼びかけ。	参加者へのCPDの発行。(建築士)

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 奈良をつなぐ木の家	(地域型住宅供給対象地域) 奈良県全域 近隣府県(京阪神)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 奈良をつなぐ家づくりの会	(結成年月) 平成24年4月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 1 0 2 - 0 2 8	2 注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 地域型住宅「奈良をつなぐ木の家」は以下の点に留意し地域材を使用する事とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要構造材、仕上げ材とも、品質性能が明確に判断できる材を使用する。奈良県産材取扱業者登録の製材加工とする。 ・地域での供給が安定的に行われ、コストのばらつきや高騰を避ける仕組みをつくる。 <p>【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 平角の梁材の供給体制が課題となった。即時性を強化するために、製材グループを中心に連携体制をはかり各社の在庫量等を把握する。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	奈良県産地証明制度によって証明された県産材を主要構造材(柱・梁・桁・土台)の75%以上に使用。同証明による県産材を内外装材は30㎡以上、羽柄材は80%以上使用する。	出荷時に奈良県産材証明書および含水率のデータの提出する。
<p>b. 土壁、漆喰、和紙などの地域素材も積極的に取り入れ、木材は手加工による伝統的手法でつくり、職人(大工左官)の技術の継承を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ内で左官の講習会を行い、家づくりに左官技術を積極的に取りこむ事を推進する。 ・イベント等の場において伝統的仕口の模型等を展示し、一般の方にも木造技術について知ってもらう。 <p>・行政主催のイベントにも積極的に参加する。</p> <p>【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】 ・11月に開催した展示会(木材振興センター)の集客が少なかった。今年度は我々のブランドに相応しいターゲットを絞り込み、開催場所についてもターゲット層を踏まえて再検討した上でPR展示会を行う。</p>		
<p>c. 地域の町並み、気候風土に合わせた家づくりの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部の良く見える部分に木を使い、伝統的な木の文化と歴史のある奈良の地域性を意識した家づくりを行う。 ・奈良盆地の気候(夏は蒸し暑く、冬の寒さは厳しい)を考慮し、設計段階でパッシブデザインに配慮した「夏涼しく冬暖かい家づくり」をする。また、軒の出75センチ以上、屋根の断熱性能等の独自のルールを設定。 ・当会のルール+地域のガイドライン(景観等)にのっとった家づくりをする <p>【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】昨年引き続きパッシブデザインに関する勉強会を実施し、自然に即した家の性能を数値化出来るようにする。また、チェックリストを設けパッシブデザインの達成率をチェックする。</p>		
<p>d. 現場で出る端材の転用について</p> <p>【平成25年度の新たな取り組み】 現場で出る端材を薪ストーブの薪に転用する体制をつくる。 設計段階で薪ストーブを積極的に取り入れる。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	外部の良く見える場所に木を使い、伝統的な木の文化と歴史のある奈良の地域性を意識した家づくりを行う。	図面、仕様書による確認。
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>原木生産者、流通業者、製材業者、プレカット業者は、奈良県産材証明制度(奈良県地域材認証センター)による奈良県産材取扱事業者。プレカットについては、工務店による手刻み加工もあるため、製材事業者から直接工務店へ材料が流れる事もある。</p> <p>【グループ内連携体制(主として木材流通に関する)の平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組みのまとめ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレカット事業者が一社のみで、技術的対応等の課題があった為会員を増やす。(前述) ・平角(梁材)の供給体制と即時性に課題があった為、グループ内各社の在庫量等を把握する事により、供給体制を強化する。(前述) 		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。